

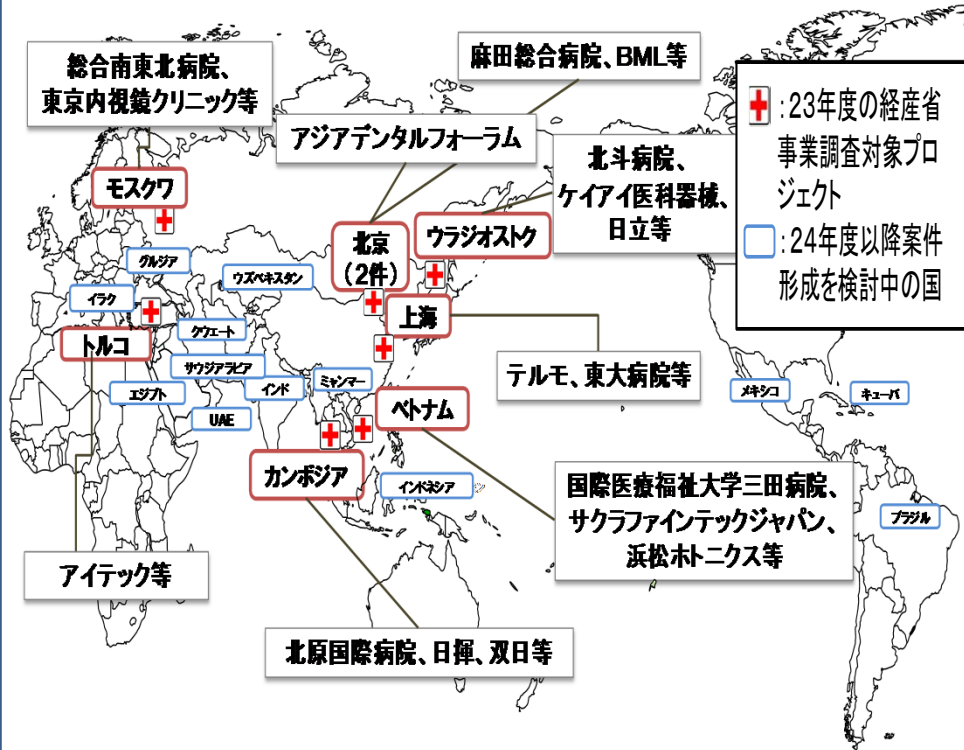
# システム・サービス産業の国際展開

平成24年5月18日  
経 済 産 業 省

# システム・サービス産業の国際展開①

## 医療サービス・機器の一体的展開

○中国、ロシア、インド等の新興国に対する、医療サービス・機器が一体となった展開支援を実施中。

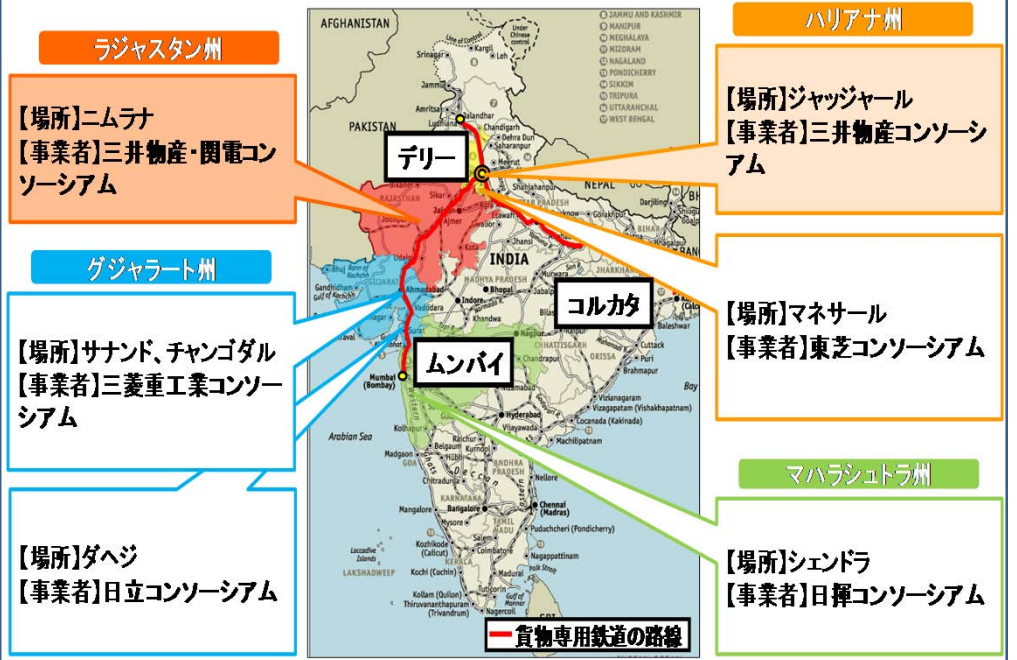


○日本の医療圏拡大を機に、①医療サービス・機器・システムの海外市場開拓、②外国人患者受入拡大、による需要創出を図る。

○この観点から、昨年11月、医療機関、サービス事業者、機器メーカー、システム等の多様な事業者からなる「ヘルスケア産業プラットフォーム」を組成。

## 新しいエネルギー産業の国際展開

○海外でスマートコミュニティの実証事業やFS調査を行い、HEMS/BEMSや蓄電池などの新たな外需獲得。



## スマートコミュニティの国際標準化

○機器インターフェースを標準化し、導入補助を開始。国内標準と海外規格の連携や国際標準化を図る。

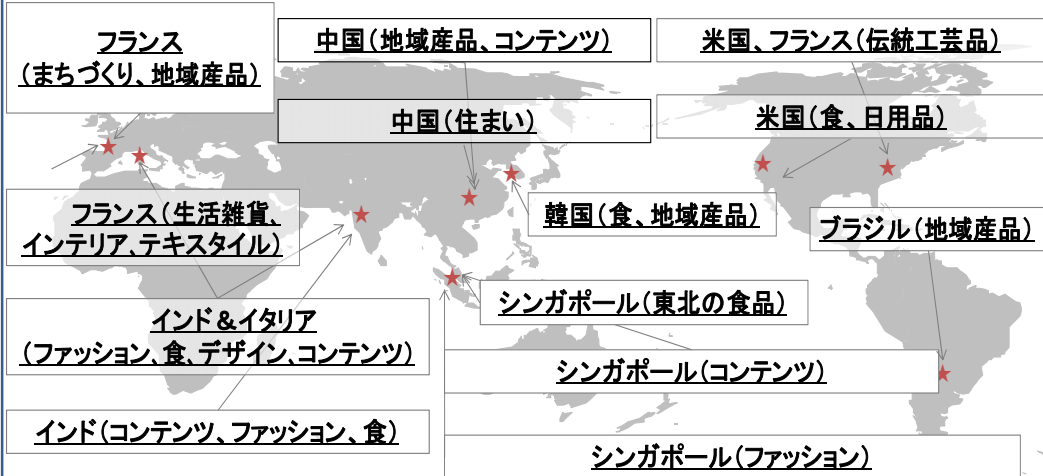
## 制御システムのセキュリティ強化

○今年度中に、米国の協力を得てセキュリティ検証施設(テストベッド)を構築するとともに、評価・認証手法の研究を行い、2014年度目途に国際標準化も推進。

# システム・サービス産業の国際展開②

## クールジャパン戦略

○2011年度の海外プロジェクトなど、ファッションや食などの新たな海外需要の開拓を実施中。



### 「大きく稼ぐ」ための連携

○さらに、関連する消費財産業などと連携して、グローバルに「大きく稼ぐ」仕組みを創出。

#### ①コンテンツ×消費財の連携

・コンテンツの国際競争力や集客力を活かした連携。

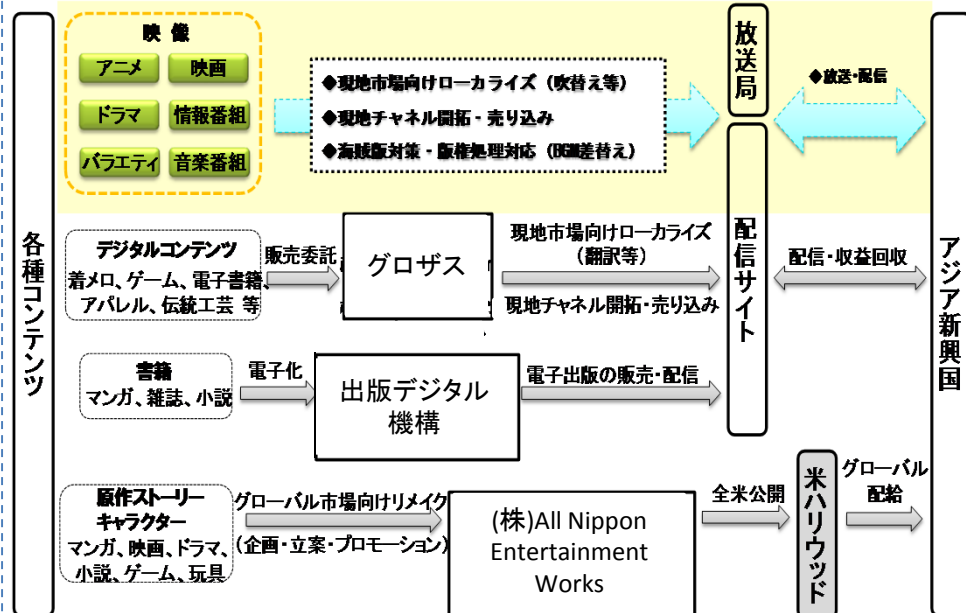
#### ②商業施設などの小売流通業との連携

・自前で海外進出が難しい事業者が、商業施設と組むことで国際展開を推進できる。  
 ・JETROが、サービスフランチャイズ企業の海外展開の進出検討段階から現地1号店開設までの支援を開始。

※3月12日にコンテンツ企業と消費財メーカーの、4月24日に商業施設等のマッチング・イベント「**クールジャパン大会議**」を開催。

### コンテンツの継続的発信

○アニメ、映画などのコンテンツを、多様なチャネルを通じ、継続的に対外発信する仕組みを構築。



### 地域資源の発掘と国際的発信

○各地で、「外国マーケットを知るプロデューサー」と観光産業、地域資源、多様な主体(クリエイターや企業、NPO、市民、自治体等)の連携を促進。

○これにより、食、伝統工芸、文化といった地域資源を発掘し、付加価値の高い財・サービスとして国際的に発信。地域活性化や観光誘致につなげる。

# システム・サービス産業の国際展開③

## 販路開拓のための流通拠点・販売金融システムの国際展開

- 流通拠点の国際展開は、製品輸出、クールジャパン等への大きな波及効果が期待。
- 新興国の中間層拡大の中、耐久消費財普及に貢献する販売金融システム(個別クレジット、クレジットカード、リース等)の国際展開も重要。
- このため、政府間対話、人材育成等を通じた官民一体となった国際展開を促進。

## 国際展開の背景と現状

### 1. 飛躍的に伸びる新興国の消費需要

- アジア諸国の小売販売額は、近年著しい伸び。【出典:ユーロモニター】  
中国、ベトナム、インドネシアの小売販売額合計: '05:134兆円 → '10:209兆円 (△59%)
- 中間・富裕層人口が新興国で増加し、家電、二輪車等の需要が急増。

### 2. 国内産品の発掘と海外販路開拓のための流通拠点の国際展開

- 国内店舗を活用したクリエイターや地域産品の発掘を加速化。  
今後、クールジャパン戦略等を通じた海外販路開拓を検討。

### 3. 海外販路開拓のための販売金融システムの国際展開

- 我が国の高度成長期においても販売金融が耐久消費財普及に貢献。

## 官民一体となった国際展開の促進

### ①事業環境の整備

- 流通業: 2店舗目以降の出店規制(ベトナム)
- 金融業: 曖昧なライセンス供与基準、信用情報機関の未整備
- 政府間対話の促進、高いレベルの経済連携推進(日中・日越流通対話等)
- 関連法制策定等における我が国の知見の活用

### ②海外展開人材の育成・確保

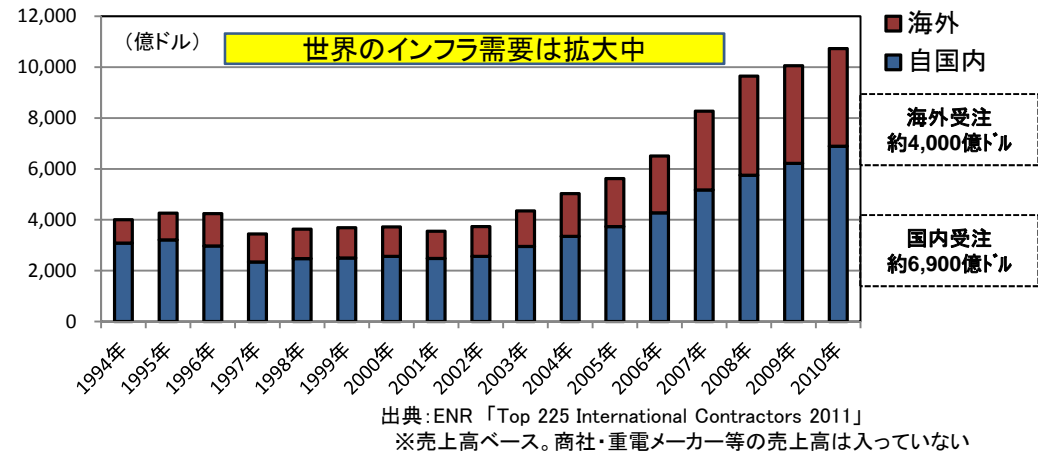
- コールドチェーン等流通・物流を支える実践的人材の育成
- 販売金融の審査・回収人材の育成

### ③市場情報収集、他産業との連携

- ジェットロ等を通じた市場(新中間層等)情報収集体制の強化
- クールジャパン等との相互連携、マッチングの推進(ミラノ博等の国際博覧会の場も活用)

## インフラ・システム輸出

- 新興国のインフラ需要は膨大であり、日欧米中韓が厳しく競争。
- 官民一体で国際競争力を強化するための方策を、産構審インフラ・システム輸出部会で検討し、6月にとりまとめる予定。



## インフラ・システム輸出促進のための方策(検討の方向性)

### 1. 国際連携によるコスト競争力強化

- 第3国や現地企業と連携した取引等への公的金融による支援
- 国際コンソーシアムの形成支援 等

### 2. 非価格競争力向上や受注力の向上

- 技術開発・技術実証支援  
(IGCC、3R、海水淡水化、サイバーセキュリティ等)
- インフラビジネスの将来をにう若手人材育成支援 等

### 3. 日本の技術力が適切に評価される仕組みづくり

- 日本企業の強み(ライフサイクルコスト、納期の正確性等)の調査分析及び理解促進
- 日本の優位性をPRするための研修受入・専門家派遣 等

### 4. 受注につながるファイナンス支援

- 現地通貨建てファイナンスの拡充
- JICAの海外投融資の早期本格再開 等

### 5. 面的開発における構想段階からの関与

- 広域的に一括して日本が関与するための政府間の協力関係構築
- 初期コスト回収期間が長いプロジェクト支援のための公的金融 等